

経済産業省 デジタル時代の人材政策に関する検討会

第2回 実践的な学びの場ワーキンググループ

議事概要

＜日 時＞ 令和3年12月16日（木）10:00～12:00

＜場 所＞ オンライン会議（Teams）

＜出席者＞ 石原主査、小川委員、齊藤委員、白坂委員、三谷委員、山川委員

1) ベネッセでのプログラム事例のご紹介（株式会社ベネッセコーポレーション）

- 国内最大規模のオンライン学習プラットフォーム Udemy のサービス等をはじめとする同社の各種取組についてのプレゼンテーションが行われた。

【質疑応答抜粋】

- Udemy のコンテンツのレベルはどのように設定しているのか。
 - コンテンツのレベルは、講師自身が設定するが、受講者が感じるレベル設定と異なる場合もあるため、受講者のフィードバックも踏まえて調整を行っている。
- Udemy では、コンテンツの鮮度管理や最適化は、どのように行っているのか。
 - 受講者がコンテンツを評価するソーシャルレビューの機能があるため、内容が古いと評価が下がる可能性が高い。さらに、受講者の質問や指摘が多い内容に関して講師がコンテンツを追加するなど、受講者との対話により鮮度が維持されている。
- 実践性の高いプロジェクトマネージャーやデザイン思考の講座では、修了時の評価をどのように行っているか。
 - Udemy の機能上、受講証明は修了時に付与される。小テストで知識習得度を測ることもあるが、習得した技能の確認については、各組織で別途実施している。
- Udemy のマネジメント関連の講座の受講者は、能力が高まった実感を得ているか。
 - 受講者からは、マネジメントの全体像を把握できるほか、講師が基本概念を事例とともに説明するため、具体的なアプローチを学ぶことができたという声が寄せられている。マネジメント関連の講座は、事例の収集が課題であると感じている。
- Udemy の今後の課題は何か。
 - 受講者には電子図書館のような存在である反面、自分に合うコンテンツが見つからないと悩む受講者もおり、そのような受講者に対する支援が課題となっている。また、どのように学習者を増加させ、学習を習慣化させるのかについても課題を感じており、国民全体の学ぶ文化・空気感の醸成が重要であると考えている。

2) 全体討議

【プラットフォームの利用を促進する仕組みについて】

- 第1層の利用を促進する仕組みについて、経済産業省では、学習者のインセンティブやマインドセットを醸成するための施策案をどのように考えているか。
 - 1つは、企業に対するDX推進を促す施策の拡大である。現在、上場企業を対象としたDX認定やDX銘柄の取組を実施しているが、これらの取組を中小企業にも対象範囲を拡大することを検討中である。また、今後、DX認定の要件の1つとして人材育成や人材投資の可視化に関する内容も取り入れることも検討している。これにより、企業内人材のリスキルを促進していきたい。(事務局)
 - 受講に対する公的支援のあり方については、教育の品質管理や支援対象の考え方も含めて、今後厚生労働省等の関係省庁とともに議論していきたいと考えている。(事務局)
 - DXを推進する上で求められる職種やスキルについて、分かりやすく示すことも重要であると考えている。(事務局)
- 学習者は、「難しそう」と感じると学習に消極的になるため、「出来そう」と感じてもらうことが重要である。まずは過度に高い成果を求めず、学習の場への参加することでも十分としてもよい。可能な限り多くの人々を受け入れることが大前提であり、シンガポールの事例のように、多数の人々を巻き込むマーケティングが重要である。
- 学んだことが役に立つという実感がないと、結局、学習を継続することはできないほか、学習者が集まったとしても役に立たないと思われると、その評判はすぐに広まってしまう。マーケティングも重要であるが、プラットフォームでの学習を通じて何らかの結果が出るという本質的な点が最も重要である。
- DXに必要なスキルの一領域として挙げられるディープラーニングやデータサイエンスは技術的な手段であり、課題解決や価値創造そのものとは異なる。技術に詳しいデジタル人材と変革を担うトランスフォーム人材は分けて考える必要がある。
- プラットフォームの利用を促進するためには、トランスフォーム人材を育成するためのコンテンツの厚みを増すことが重要である。DXを推進するための仕組みづくりに関するコンテンツとして、DX認定を受けた企業やDX銘柄企業の成功パターンを参考としたコンテンツを作成し、第2層や第3層で活用するなど、このプラットフォーム独自のコンテンツを提供してはどうか。
- 企業にとっては、学んだ内容が役に立っているかどうかが見えにくいことが大きな課題であるため、認定の実施やバッジの提供は有効である。特に若い層は資格に関心を持っていることが多いため、例えば資格取得の受講料を期間限定で集中的に支援することなども効果的ではないか。
- DXについて、自分には関係ないとする人材もいるため、第2層や第3層で実際に

体感して理解してもらおう場所を用意することが、多くの人の関心を呼ぶことにつながると考えられる。

- 年間どれくらいの人数が第2層で学ぶ想定なのか。
- 第2層は1,800名規模を予定している。(事務局)
- 実証的な取組であるため人数を制限しているが、第2層は仮想基盤であるため、インターネット上でさらに規模を拡大することは可能ではないか。

【プラットフォームを改善する仕組みについて】

- コンテンツの内容については、普遍的な内容も必要である一方、発展の早い技術などもあるため、Udemyのレーティングのような鮮度を保つための機能が必須である。そのような機能が実現されれば、プラットフォームへのデータの蓄積やAIの実装等により、その機能をさらに改善していくことも可能となる。
- コンテンツを載せるだけでなく、各種データの分析も重要である。例えば、学术论文の世界的データベースとして知られるScopusでは、どの部分がどの程度参照されているかをリアルタイムで管理している。本プラットフォームでも、何が利用されているかを把握することにより、さらなる活用につなげられるのではないか。
- 企業の成功事例からパターンを抽出する作業は誰が担うのか。業種・業態によりDX推進のノウハウが全く異なるため、第2層や第3層のパターンを分析して教育コンテンツに反映する仕組みや人員が必要である。

【プラットフォームの自走化について】

- 多くの学習者は、自ら課題を発見したり解決したりといった経験が少ないため、まずは大きな影響力を持つ事例を体感した上で、その後、より個別の事例に合わせてデザインするという考え方もあるのではないか。
- 第2層の自走化は非常に難しいという印象である。第2層のコンテンツで何を指すのか、この部分の最適化を誰が担うのかについても、今後検討が必要ではないか。
- 第2層は、自動化が難しい。特に第2層では、自ら課題を発見することが重視されているが、その評価の自動化は難しいと考えられる。全体の中で今回の範囲がどの程度であり、どこまで自走化させるのか、どのように外部と連携するのかなど、整理が必要である。

以上

<お問い合わせ先>

商務情報政策局 情報技術利用促進課 (ITイノベーション課)

電話：03-3501-2646